

発表論題(和文) 企業の環境負債、資産除去債務の開示状況

発表者氏名・所属(和文) 黒田邦夫 環境経営学会

発表論題(英文) The Disclosure of the Environmental Liability
& Asset Retirement Obligations in Enterprises

発表者氏名・所属(英文) Kunio Kuroda Sustainable Management Forum of Japan

キーワード(4語) 環境負債、資産除去債務、環境対策引当金、原子力発電施設解体引当金

発表要旨本文

I. 発表の概要

昨年、セメント、鉄鋼、非鉄鉱業、機械、電機、精密、商社、鉄道などの代表的業種を取り上げ、主要企業の過去数年にわたる環境負債の計上例を報告したが、引き続き2010年度決算までを含めて開示状況を概観する。5月段階では3月決算各社の有価証券報告書は未公表のため、2010年度分は決算短信による速報となるが、決算短信における開示は情報が不十分であることから、定性的部分などを中心に一部、第3四半期報告書による。

会計的には、昨年4月1日以後開始する事業年度から適用された資産除去債務の計上例やその米国基準に基づくもの、引当金処理されている環境負債などを対象として取り上げるが、内容的には、土壌汚染、PCB、アスベスト、鉱山の閉山費用、その他環境負債等に分類できる。

業種ごとの特性や、同一業種における企業ごとの対応の違い、経年変化、総資産に対する比率などから、最近の代表的企業の環境負債への取り組み状況、開示状況を示す。

II. 環境負債の推移状況等と提案内容

2009年度までの過去5年間の推移を見ると、本報告で選択した企業は限定的ではあるものの、環境負債の総額は年々増加しており、2009年度末の対総資産比率も対前年度末で増加している。ただ、各企業が財務諸表規則など、定められた開示ルールに従って開示していることから、例えば同一業種であってもA社は開示しているがB社では開示されずというケースがあったり、連結ベースでは未開示で、個別財務諸表で初めて開示があるなど、結果として開示上のアンバランスが生じている。金額の多寡や相対的比率だけでは計れない環境という事象の重要性にかんがみ、一律の1/10ルール適用ではなく、環境関連項目について、幅広く開示を促進するルールの設定を提案したい。

III. 資産除去債務について

資産除去債務の開示額は電力各社が1社あたり数百億円～数千億円と群を抜いて多額であるが、その他主要企業では石油、鉱業関係の金額が大きい。また、電力9社が計上する2010年度末の資産除去債務は合計2兆円程度であるが、うち原子力発電施設解体引当金からの引継額は約1.4兆円であり、これらの開示状況についても付言する。

参考文献

各社有価証券報告書

各社平成22年度第3四半期四半期報告書

各社平成23年3月期決算短信

発表者プロフィール

1949年東京生まれ。1972年東京大学経済学部卒業。新日本製鐵(株)における経理・資金部門等の勤務を経て、2000年財団法人日本品質保証機構に入構、ISO審査登録関連業務、CSR関連情報収集などに従事したのち、現在GHG検証業務を行っている地球環境事業部参与。2009年環境経営学会理事。2006～08年度サステイナブル経営格付評価委員、2009年度カーボン・イノベーション格付委員会委員。現在、環境負債研究委員会委員のほか、資本市場グリーン化研究委員会委員。